

報道関係各社御中

●大阪府保険医協会は、10月27日に投開票が行われる衆議院選挙に対し、下記の政策調査部長談話を発表しました。

憲法を活かしたいのち・くらし最優先の政治に転換せよ

2024年10月10日

大阪府保険医協会

政策調査部長 齊藤和則

裏金議員はなぜ辞職しないのか、国民の不信はその一点である。今回の自民党総裁選挙は裏金と統一教会問題に、自らも当事者であり手をつけられずに辞めた岸田氏の後任選挙だった。石破氏の自民党総裁選での「国民に判断材料を提供するのは新首相の責任」発言は、裏金の真相追求をすとの国民への約束ではなかったのか。予算委員会を開かず、裏金議員を公認し総選挙に踏み切るのは国民を愚弄するものだ。解散は急がなくてもいい、その前に国会で「政治とカネ」を議論せよ。そして裏金議員は辞職すべきだ。

マイナ保険証の混乱は医療現場とデジタルについて不勉強な河野前デジタル大臣が強い口調だけを力に進めてきた結果である。現行保険証の廃止をどう決めたかという政府の協議記録がないことの報道があるが、これは公文書管理法から見ても大問題である。これに対し石破氏は総裁選で「現行健康保険証の併用も選択肢として当然」と言っていたが首相になったとたん「マイナ保険証の利用促進に取り組む」と厚労大臣に指示をしている。総裁選での発言は国民に対する約束ではなかったのか。口にしたからには実行せよ。

止まらない物価高騰は国民の暮らしを圧迫している。低賃金、年金削減、加えて保険料や窓口負担増、先発医薬品の選定療養費で国民の負担は増加する一方である。薬剤の供給不足も改善していない。診療報酬の連続マイナス改定に医療DXの押し付けで医療機関は維持困難となっている。次年度軍事費概算要求は8兆5000億円で今年度より5000億円増である一方、社会保障費は4574億円である。なお、24年度概算要求時では5200億円とされていたが3700億円にまで減らされた。大阪府保険医協会は「やめてたまるかプロジェクト」を立ち上げ、閉院・廃業に追い込まれる医療機関を守る取り組みを進めているが、国民の医療を守るには政治を転換させることが必要だ。税金は軍事費増額ではなく医療・社会保障費に使え。

石破氏始め総裁候補はみな「守る」を憲法改定とともに連発していた。国民を守るとするなら生活、仕事、教育、災害、そして医療・社会保障が優先のはずだ。近隣国の脅威を煽り米軍と一体となって訓練を進める自衛隊ではなく、災害救助隊に編成し直すべきだ。武力を用いず国民と平和を守るのが憲法で謳われた政府の使命である。「ルールを守る」を選挙公約に入れた政党は“国の最高ルール”憲法を遵守すべきである。

私たちは国民の医療を守るため毎回の選挙が大事だと訴えてきた。裏金、軍事費、社会保障など、また大阪では危険な万博とカジノも進められている。選挙の争点を示し患者や医療現場の切実な要求を掲げて宣伝や会員との対話を中心に選挙に取り組む。立憲野党の役割が今回の選挙ほど求められている時はない。私たちは野党の共同を後押しし、いのちとくらし最優先の政治に転換するために奮闘する。

お問合せ／大阪府保険医協会 電話 06-6568-7721 (担当 中村・平井)